

この情報経済でビジネスを行うということ



YOUnite, Inc

2022年7月27日

この情報経済でビジネスを行うということ

本資料はデータ活用資料の三部作のイントロダクションとしての位置づけとなります。

本資料ご一読の後には、以下の3部のデータ活用の資料を順にお読みいただけますと幸いです。

- I. 「この情報経済で成功するためには」
- II. 「データを活用し本来あるべきビジネスを今！制するものは、情報経済を制する」
- III. 「データ活用を実際的に理解しよう！」

いま私たちが、情報経済のまっただ中にいることに異論のある方はおられないでしょう。

情報経済においてキーとなるものは何でしょうか？ 農業経済では、土地がキーとなりました。工業経済では、動力や燃料がそうでした。情報経済においては、データ(data)がキーとなります。

DX (Digital Transformation デジタル・トランスフォーメーション) とは、データを活用して顧客価値を生み出すことを意味しています。

ひとことで言うならば情報経済は、“**データから価値を生み出す時代**”です。

経済産業省は2018年に「DXレポート ～ITシステム“2025年の崖”克服とDXの本格的な展開～」と題するレポートを発表し、「あらゆる産業において、デジタル技術を使ってこれまでにないビジネス・モデルを展開する新規参加者が登場し、ゲーム・チェンジが起きつつある。こうした中で、各企業は、競争力強化のために、DXをスピーディに進めていくことを求められている」として、DXを推進していくことを求めています。さらに、そのレポートの中で、日本企業がこのままDXを推進できなかった場合、2025年以降に毎年12兆円もの経済損失が生じると警告し、これを“2025年の崖”と称してDXの推進を強く要望しています。

以来、DXに関するニュースや記事を連日目にするようになり、具体的な施策を進めようとしている企業も多くなっている反面、大きな成果にはほとんど結びついていないという記事も数多く見受けられます。

世界各国と比べても、日本企業のDXはかなり遅れているといわれており、スイスに拠点を置くIMD (国際経営開発研究所) が、2021年に発表した「世界のデジタル競争力ランキング」では、1位アメリカ、2位香港、3位スウェーデンに続き、**日本28位**という結果となっています。

経済産業省が指摘する“2025年の崖”まで3年を切っており、かなり危機的な状況です。

DXを推進できない理由も連日のように巷にあふれており、「経営者がDXに対する理解が足りず、経営戦略が曖昧」「IT人材の不足」「老朽化したシステム」「社内で共通認識が持てていない」などさまざまな原因が挙げられています。しかし、DXの定義を「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、**ビジネス・モデルを変革する**とともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を**変革**し、競争上の優位性を確立すること」と「ビジネス・モデルを変革する」としたことによって、いざ取り組もうと思っても「どこから手を

つけばいいのか」「いかに変革を起こせば」と立ち往生してしまう状況になってしまっているのではないかと思います。

さらに、これまでの日本企業では、ユーザ企業において十分なSEやプログラマといったIT人材を確保しているケースは少なく、システムの開発や管理は、ほとんどがSIやコンサルに丸投げ状態でした。いま、ユーザ企業は「どこから手をつけばいいのか」と立ち往生している状況を脱却しようとSIからの提案を待ち望んでいるはずですが、SI側はDXに対する知見も乏しく、且つ、お客さまの要望が多様であるとの理由で逆にユーザ企業からの要望を待っているような状況で、お互いお見合い状態が続いていると思われる。

また、IT企業は自社製品にロックインさせようと狙い、実際的ではないものを提案しユーザ企業を間違った方向へ誘導してしまったこともDXが進まない一因として挙げられるのではないかと思います。

我々は、こういった危機的な状況を何とか早急に抜け出さなければならないと考え、以下に記載する3部に渡る資料を用意いたしました。分野、市場、エリアを問わず、この情報経済でビジネスを行う企業がどのようなGoal、ビジョン、方策を準備していくべきかを具体的に説明していきます。

1. 大きな企業も小さな企業もこの情報経済でビジネスをするGoal目的を持っているはずですが、そもそもビジネスとは何でしょうか?? それは顧客価値を追求し続けること。
情報経済においてのこの目的を達成するにはどうすれば良いのでしょうか?
2. 情報経済においては、データを活用し顧客の望む価値を提供する。データ活用することが情報経済での本質である。
データ活用とは何か?? DX、Data Fabricとは?? データ活用のあり方とは。
3. ビジネスの目的を把握し、それが情報経済ではどういうことかをご理解いただいた上で、個々のケースでそれを具体的に知っていただく。

一つ目の資料は、「この情報経済で成功するためには」と題し、この資料では、ビジネスの本質とは何か?、DXとは何なのか?、DXは何故進まないのかを確認し、データ・インテグレーションの歴史を簡単にレビューした上で、データ・ファブリック(Data Fabric)とは何か、データ活用について説明しています。

二つ目の資料は、「データを活用し本来あるべきビジネスを今!データを制するものは、情報経済を制する ~この情報経済で生き残る(勝ち組になる)には?!~」と題し、データ活用が情報経済の本質であることを詳細にご説明し、データ活用するためにはデータ基盤を構築しなければならない、ということをご説明しています。

三つ目の資料は、「データ活用を実際的に理解しよう!」と題し、企業の中でデータはいかに扱われているのか、クラウドは拡大する市場であるがデータはいかに、DXと情報経済においてデータを活かすこと、ということをご確認いただいた上で具体的にいくつかのケースでデータ活用を読み解いています。

最後に、コーヒー・ブレイクとして、Spencer Johnson著「"YES" or "NO" The Guide to Better Decisions」の一文を記載しています。企業においても、正しい十分な情報（data）を使ってまともな判断をする。一言で言えば「より良い判断は多くの情報から」ということです。

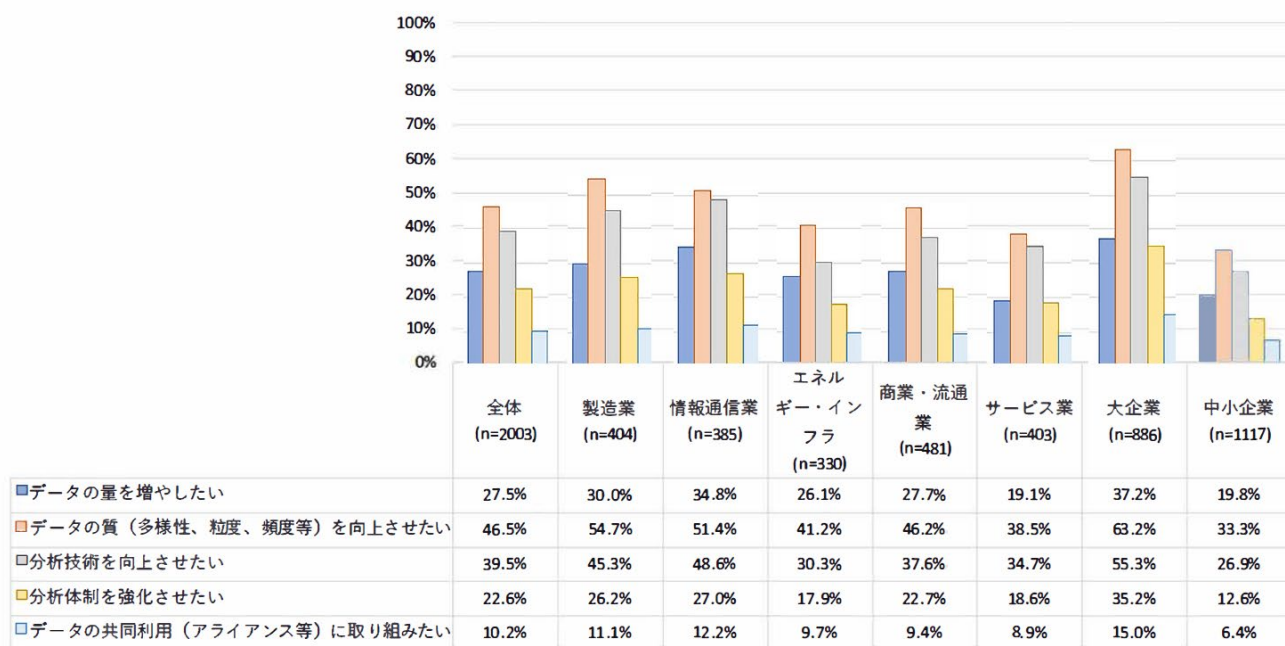
是非3つの資料を順番にご一読いただき、データを活用しDXが推進できない現状を打破していただければと思っております。

株 式会社 情報通信総合研究所の「デジタルデータの経済的価値の計測と活用の現状に関する調査研究の請負報告書」によると、オンライン・データ活用が企業の生産性にもたらす効果として、「オンライン・データの使用が大きくなると、生産性（TFP）が8%高くなる。オンライン・データ使用の上位4分の1に属する企業は、他の条件が同じなら、生産性が13%高くなる」「企業が行うさまざまなデータ関連のアクティビティについて、データ分析とデータ・インサイトのレポート作成が生産性と最も強く関連している。一方、データを収集しても生産性にはほとんどまたはまったく影響がない」と述べています。

この報告書においても、データ活用が如何に重要であることを伝えています。

また、この報告書では、今後のデータ活用に関連した取り組みについては、企業規模や産業によって大きな差異はなく、「データの質を向上させたい」、「分析技術を向上させたい」という割合が高くなっていることを示しています。

このことから、さまざまなデータを入手し、よりきめ細やかなデータ整備をするとともに、それらのデータをデータ基盤を通して活用することで企業経営を向上させることができるといえます。



上記3部の資料が、皆様の一助となれば大変幸せです。